

## 地震学コミュニティへの提言～信頼の危機を乗り越えるために～

### A proposal to the community of earthquake researcher - overcoming the crisis of confidence -

加藤 照之<sup>1\*</sup>

KATO, Teruyuki<sup>1\*</sup>

<sup>1</sup> 東京大学地震研究所

<sup>1</sup> Earthq. Res. Inst., Univ. Tokyo

2011年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震が日本の地震学のコミュニティにとって極めて重大な事件であることは言をまたないであろう(ここでは地震学の研究者を中心とした関係研究者の総称を「地震学コミュニティ」と呼ぶことにする。ほぼ日本地震学会会員の集合体(以下、地震学会)と同義と考えてよいがそれよりはやや広義のものである)。一部ではこのような地震が事前に想定されていたと言う研究者もいるが、大方のところ“想定外”の地震であったといっただろう。

この地震が日本の歴史上最大の地震であったこと、そして事前に的確に想定されなかったこと等について、外部からの批判はもとより、コミュニティ内部においても“これまでの地震学は何か間違えていなかったのだろうか”といった批判や反省の声が聞かれた。今後の地震学のすすむべき方向について議論すべき場を作るべきであるとの声が聞かれるようになり、地震学会の中に東北地方太平洋沖地震対応臨時委員会が立ちあげられ、同年秋の地震学会講演会において討論会が開催された。地震学の進むべき道について筆者は答えをもっていないし、そのような立場にもないが、今後、今回の地震及び引き続き現象の発現メカニズムの解明を通じて、あるいはこれまで欠けていた課題を見出すことによって、地震学のさらなる発展をはかるための契機とすべきであろう。そのためには研究者コミュニティがより深い議論を活発に行うことができるよう、体制の整備が必要である。

一方、地震学コミュニティと一般社会との関わりについて、いくつかの大きな問題が提起されている。「地震予知研究は無駄ではないのか」「地震学の成果がきちんと社会に伝えられていないのではないか」等、これらの批判は今回に限ったことではなく、例えば1995年1月の兵庫県南部地震後にも同じように問題が提起された。2012年1月23日の「首都圏直下型/4年以内70%/M7級」と題した新聞記事に端を発した騒動はこのような動きの象徴的な事件と言ってよいだろう。この事件は、単に不幸な一事件として処理されるのではなく、より根源的な一般社会における地震学への信頼の危機の表現としてとらえる必要があるように思われる。このような信頼の危機は、地震学ばかりでなく多くの科学の分野に近年共通して現れている事象であるらしい。

このような科学に対する信頼の危機の時代にあって、果たして地震学コミュニティはどのように社会と向き合っていくだろうか。簡単な解決策が存在するわけではない。かといって手をこまねいていれば事態は悪化するばかりであろう。

日本地震学会は1995年兵庫県南部地震のあと、いくつかの対応策をとってきた。具体的には一般公開セミナーの開催、学会広報紙「なみふる」の刊行、教育用ビデオの作成配布、公開メールアドレスの開設等があげられよう。こうした試みは社会への地震学の普及という観点から一定の効果を挙げたと考えられるが、地震学の知見を防災に生かす(デマ情報の防止なども含む)という観点からどれだけの効果があったかについては必ずしも十分とは言えないのではないかと思われる。より根本的な問題として、こうした広報活動が地震学コミュニティから社会への一方通行になっていて、真に市民の疑問質問に答えるものになっていなかったのではないだろうか。地震学の研究はそのほとんどが国民の税金によってまかなわれていることを考えると国民に対する十分な説明責任を果たすと同時に様々なチャネルを通じた社会還元が必要である。このための取り組みは関係の各機関においても次第にはじめられているが、地震学会としても社会に対して正面から向き合い、市民が我々に何を望んでいるのか何を知らたいのかを理解してそれに答えていくような取り組みを強化していくべきである。これはいわゆる「科学コミュニケーション」という言葉で集約されるが、「科学コミュニケーション」の技法を取り入れていく必要があるだろう。地震学における「科学コミュニケーション」の課題としておそらくもっとも重要なものは“地震予知”の問題であろう。“地震予知”をどう扱っていくかについても講演の中で触れたいと考えている。現在の危機を乗り越えて地震学が社会から真に信頼される学問になるためには、研究者もこれまでと違った様々な創意工夫をこらし、地道な努力を続けることによって社会と向き合っていくこととする意識改革が必要であろう。

キーワード: 地震学, 東北地方太平洋沖地震, 地震学会

Keywords: earthquake study, Tohoku-Oki earthquake, Seismological Society of Japan